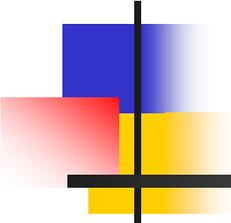


2014年3月期 第3四半期 決算資料

日本証券金融株式会社



決算概況

2014年3月期 第3四半期決算の状況

単位:百万円 ()内は増減率

	単 体			連 結		
	13年3月期 3Q累計	14年3月期 3Q累計	比 較	13年3月期 3Q累計	14年3月期 3Q累計	比 較
営業収益	10,808	11,725	917 (8.5%)	13,216	14,142	926 (7.0%)
除く品貸料	8,537	9,488	950 (11.1%)	10,945	11,905	959 (8.8%)
営業費用	5,432	5,419	▲12	6,199	6,369	169
一般管理費	4,518	5,025	506	5,929	5,943	14
営業利益	857	1,281	423 (49.4%)	1,086	1,829	743 (68.4%)
持分法による投資損益			—	181	92	▲89
経常利益	1,108	1,657	549 (49.6%)	1,529	2,205	676 (44.2%)
特別損益	17	3,911	3,893	17	3,911	3,893
四半期純利益	732	5,195	4,462 (608.9%)	987	5,555	4,568 (462.4%)

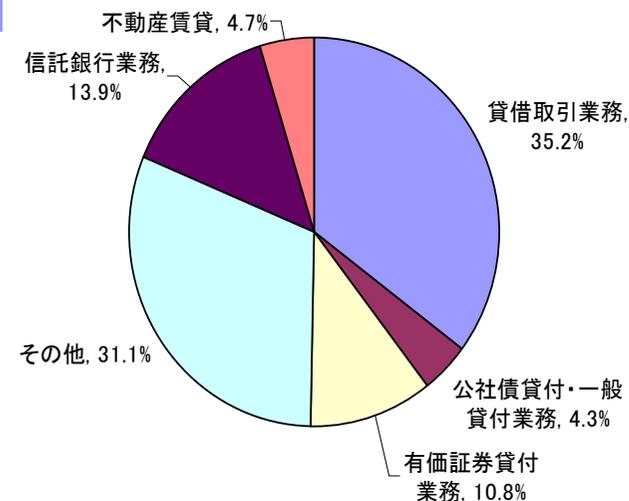
包括利益（連結）2014年3月期3Q 6,826百万円（前年同期比670.1%）、2013年3月期3Q 886百万円（ 59.7%）

業務別営業収益の状況

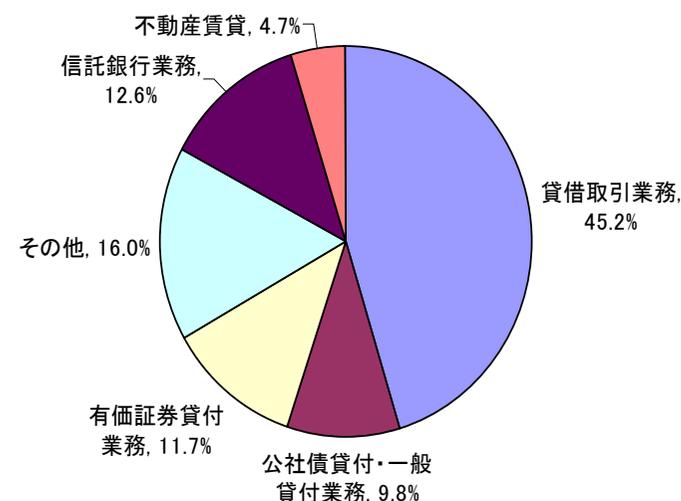
単位: 百万円

	13年3月期 3Q累計	14年3月期 3Q累計
証券金融業	10,762	11,703
貸借取引業務	4,656	6,396
	(35.2%)	(45.2%)
貸付金利息	1,174	2,863
借入有価証券代り金利息	464	313
有価証券貸付料	2,832	2,815
品貸料(逆日歩)	2,270	2,237
貸株料	561	577
公社債・一般貸付業務	571	1,392
	(4.3%)	(9.8%)
公社債・一般貸付金利息	351	825
一般信用ファイナンス	119	233
有価証券貸付業務	1,421	1,646
	(10.8%)	(11.7%)
一般貸株	213	294
債券貸借取引	1,207	1,352
その他	4,113	2,268
	(31.1%)	(16.0%)
国債等運用収益(単体)	4,056	2,185
信託銀行業務	1,836	1,779
	(13.9%)	(12.6%)
貸付金利息	457	255
信託報酬	243	360
国債等運用収益	1,121	1,145
不動産賃貸業務	616	660
	(4.7%)	(4.7%)
営業収益合計	13,216	14,142
営業収益(除く品貸料)	10,945	11,905

13年3月期 3Q



14年3月期 3Q



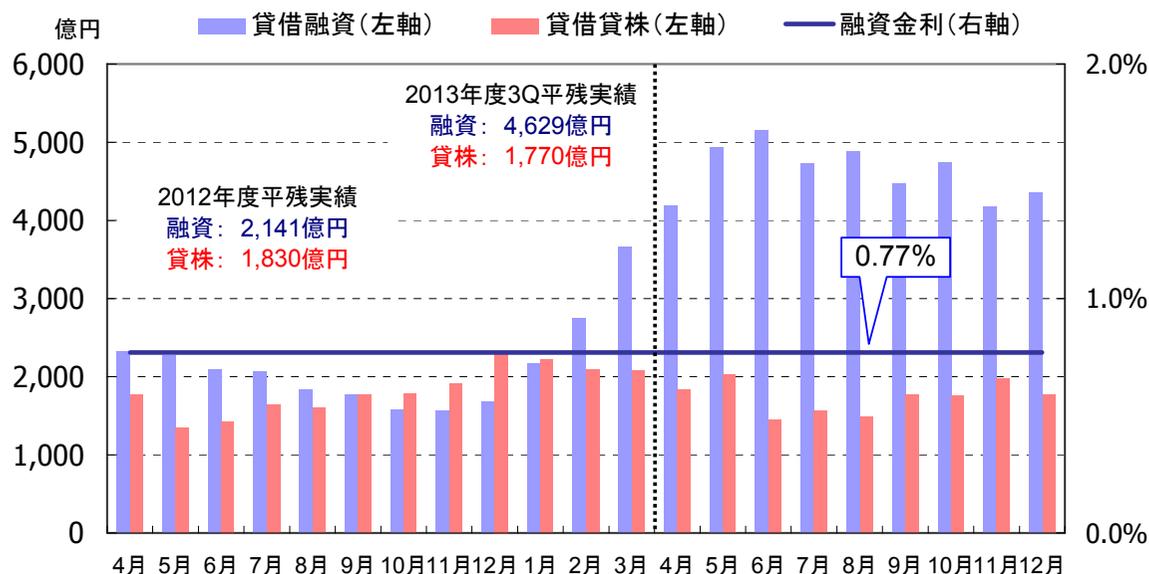
2014年3月期 第3四半期決算のポイント①

1 2014年3月期第3四半期の貸借取引残高の状況

【1Q~3Q】

単位:百万円

	融資平残	貸株平残	融資金利 (12月末時点)	13年3月期 3Q累計	14年3月期 3Q累計	比較
2013年度第3四半期	億円 4,629	億円 1,770	0.77%	4,656	6,396	37.4%
(前年同期比)	2,722	39	-			
【参考】 2012年度第3四半期	1,906	1,730	0.77%			
貸借取引業務						
貸付金利息				1,174	2,863	143.9%
借入有価証券代り金利息				464	313	▲32.6%
有価証券貸付料				2,832	2,815	▲0.6%
品貸料(逆日歩)				2,270	2,237	▲1.5%
貸株料				561	577	2.8%



- ◆ 制度信用取引残高の増加から融資残高は前年同期比で大幅増。
- ◆ 貸付金利息が大幅に増加し、同業務の営業収益は前年同期比37.4%増加。

2014年3月期 第3四半期決算のポイント②

2 国債等運用収益の減少

【1Q~3Q】

- ◆ 日証金において保有国債の利息収入および売却益が減少し、国債等運用収益が前年同期に比べ減少。

単位：百万円

	13年3月期 3Q累計	14年3月期 3Q累計	増減
日証金	4,056	2,185	▲1,870
日証金信託銀行	1,121	1,145	24

3 子会社における貸倒引当金繰入が一部解消

【1Q,3Q】

- ◆ 第1四半期に日証金信託銀行において融資先企業の業況悪化により発生した個別の貸倒引当金繰入は、一部弁済による戻入処理により解消。

単位：百万円

貸倒引当金の繰入および戻入	14年3月期 第1四半期	14年3月期 第2四半期 (累計)	14年3月期 第3四半期 (累計)
日証金	11	▲102	▲150
日証金信託銀行	315	237	2

+ は繰入、 は戻入

2014年3月期 第3四半期決算のポイント③

4 大阪証券金融との合併により、負ののれんが発生

【2Q】

- ◆ 合併時の旧大証金の時価純資産が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益を計上。

単位：百万円

	13年3月期 3Q累計	14年3月期 3Q累計	増減
特別利益	136	4,409	4,273
負ののれん発生益	—	4,409	4,409

5 大阪支社の移転に伴い、特別損失を計上

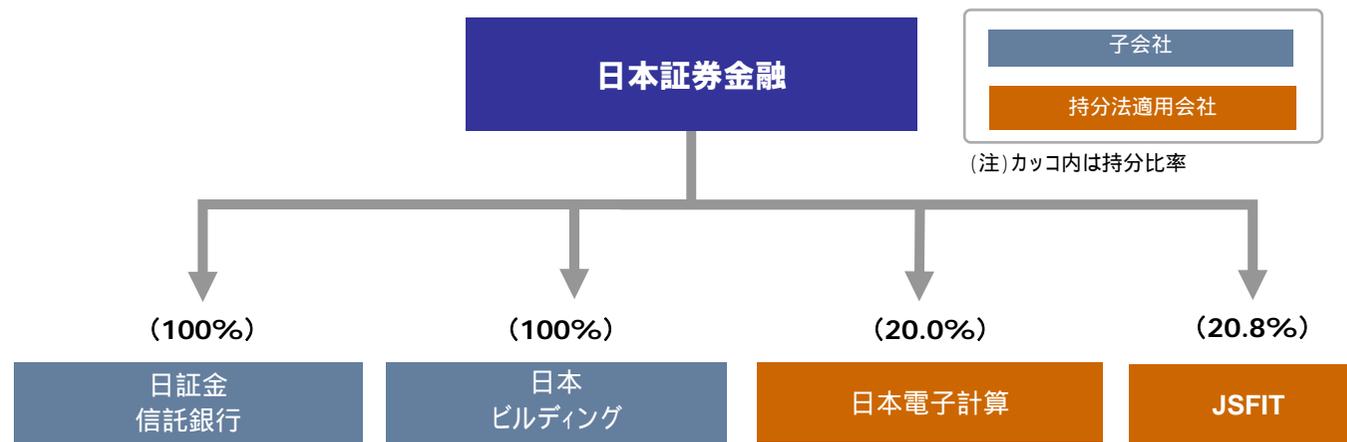
【3Q】

- ◆ 来期以降の賃借料負担の軽減のため、大阪支社の移転を決定(本年3月実施)。
- ◆ これに伴い、特別損失として支社移転費用(契約解約に伴う違約金)および減損損失(リース資産である支社建物等にかかるもの)を計上。

単位：百万円

	13年3月期 3Q累計	14年3月期 3Q累計	増減
特別損失	119	498	379
支社移転費用	—	323	323
減損損失	—	110	110

連結会社の決算状況



単位: 百万円

連結会社の決算状況	持株比率	2014年3月期 第3四半期累計			(参考) 2013年3月期 第3四半期 四半期純利益
		営業収益	経常利益	四半期純利益	
連結決算		14,142	2,205	5,555	987
日本証券金融	-	11,725	1,657	5,195	732
日証金信託銀行	100%	1,780*	161	133	▲32
日本ビルディング	100%	957	405	246	213
持分法適用関連会社	-	(持分法による投資損益)		92	181

* 日証金信託銀行については経常収益

日証金信託銀行の決算概況

単位:百万円

	13年3月期 3Q累計	14年3月期 3Q累計	比較
経常収益	1,936	1,780	▲156
うち信託報酬	243	360	117
経常費用	1,931	1,618	▲313
うち貸倒引当金繰入額	470	2	▲468
経常利益	4	161	156
当期純利益	▲32	133	166
純資産	23,255	24,777	1,521
総資産	749,198	733,795	▲15,402
自己資本比率	36.47%	57.04%	

決算概況

- ◆ 市場の活況により顧客分別金信託等の受託残高が増加したことなどから、信託報酬は増加。
- ◆ 貸出残高減少・利回り低下から貸出金利息は減少。
- ◆ 融資先企業の業況変化により、第1四半期に個別の貸倒引当金繰入額を計上したが、第3四半期中に一部弁済があったことから繰入額は大幅に減少。
- ◆ 第2四半期まで赤字に転落していた経常利益、四半期純利益は、黒字転換。

2014年3月期 業績試算値

試算値の前提条件とした貸借取引残高



(参考)
2013年度3Q 実績値



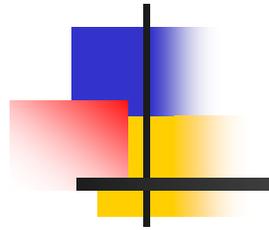
金利等前提条件

- 融資金利 : 0.77%
- 貸株等代り金金利 : 0%
- 貸株料 : 0.40%

単位: 百万円

	2014年3月期 通期業績試算値			(参考) 2013年3月期 当期純利益
	営業利益	経常利益	当期純利益	
連結決算	2,600 (+700)	3,200 (+800)	6,200 (+800)	1,777
日本証券金融	2,000 (+600)	2,400 (+600)	5,700 (+600)	1,025
日証金信託銀行	—	230 (+190)	200 (+160)	95
日本ビルディング	440 (▲15)	480 (▲5)	285 (▲5)	262

※()内は前回(25/11/11公表)試算値比



參考資料

配当について

➤ 配当政策

業績を反映させる基準として連結ベースでの配当性向を40%程度とすることを基本的な考え方とし、これに連結ベースでの株主資本配当率を勘案しながら利益還元していく。

2014年3月期の配当予想: 年14円(中間7円、期末7円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度 (予想)
一株当り配当金	26円	20円	14円	14円	14円	14円	14円
(期末配当金)	13円	10円	7円	7円	7円	7円	7円
(中間配当金)	13円	10円	7円	7円	7円	7円	7円
【連結】 一株当たり利益	▲13.1円	▲80.3円	38.6円	37.7円	8.4円	19.1円	60.2円
配当性向	-	-	36.5%	37.1%	166.3%	73.3%	23.2%
DOE	2.1%	1.7%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
【単体】 一株当たり利益	49.7円	28.3円	27.0円	17.3円	13.2円	11.0円	55.4円
配当性向	52.3%	70.7%	51.9%	80.7%	106.0%	127.1%	25.3%

業務別営業収益の推移

単位: 百万円

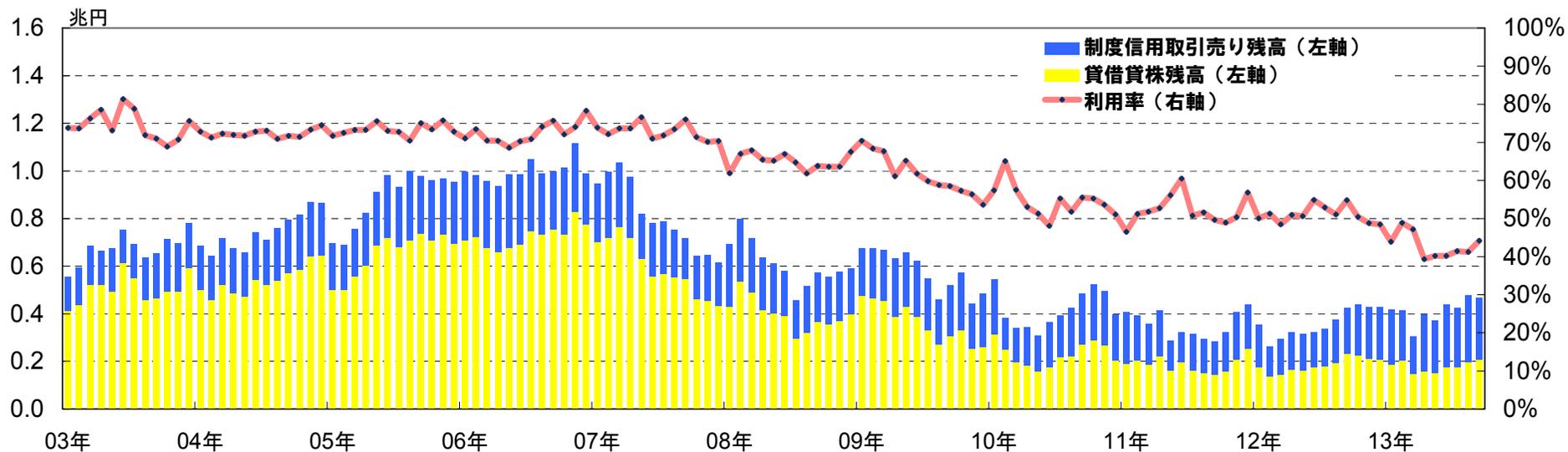
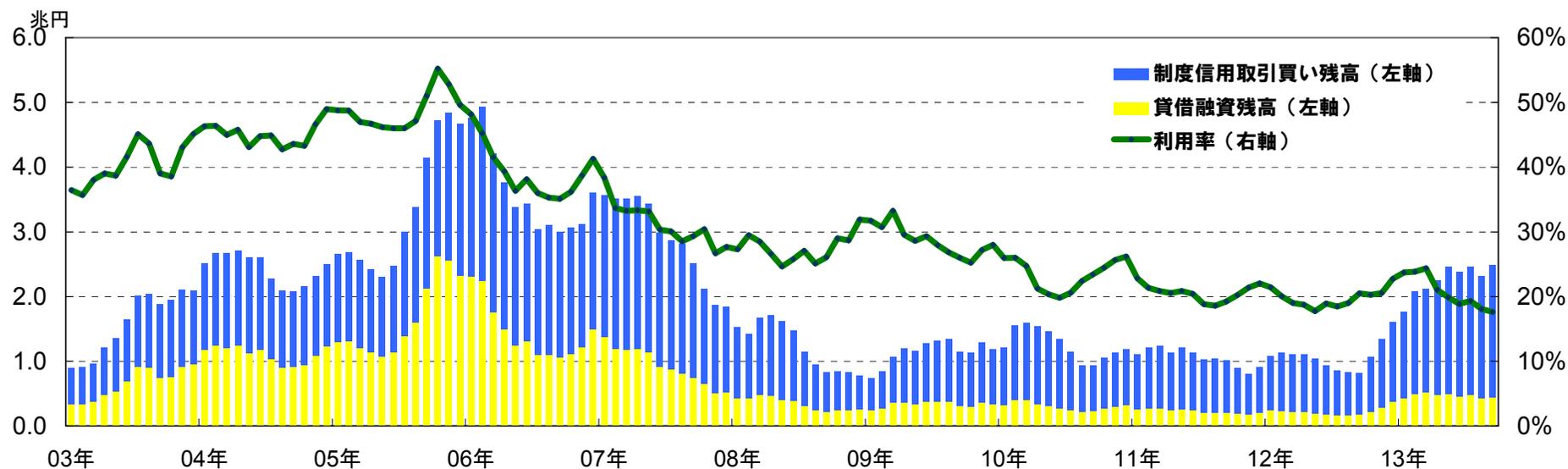
	09年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期 3Q累計	13年3月期	14年3月期 3Q累計
証券金融業	34,427	20,817	17,558	15,186	10,762	14,093	11,703
貸借取引業務	19,638	12,954	8,922	6,756	4,656	6,625	6,396
	(44.3%)	(46.5%)	(39.0%)	(33.4%)	(35.2%)	(37.5%)	(45.2%)
貸付金利息	3,899	3,324	2,809	1,783	1,174	1,760	2,863
借入有価証券代り金利息	1,992	1,774	826	639	464	652	313
有価証券貸付料	13,278	7,337	4,807	3,957	2,832	3,746	2,815
品貸料(逆日歩)	11,568	5,773	3,811	3,147	2,270	2,957	2,237
貸株料	1,710	1,563	996	809	561	789	577
公社債・一般貸付業務	1,275	1,234	1,047	827	571	810	1,392
	(2.9%)	(4.4%)	(4.6%)	(4.1%)	(4.3%)	(4.6%)	(9.8%)
公社債・一般貸付金利息	951	767	659	492	351	440	825
一般信用ファイナンス	191	204	200	189	119	175	233
有価証券貸付業務	4,848	1,454	1,754	1,701	1,421	1,862	1,646
	(10.9%)	(5.2%)	(7.7%)	(8.4%)	(10.8%)	(10.5%)	(11.7%)
一般貸株	462	308	331	219	213	289	294
債券貸借取引	4,386	1,146	1,422	1,482	1,207	1,573	1,352
その他	8,664	5,174	5,834	5,901	4,113	4,794	2,268
	(19.6%)	(18.6%)	(25.5%)	(29.2%)	(31.1%)	(27.1%)	(16.0%)
国債等運用収益(単体)	8,129	5,077	5,754	5,824	4,056	4,719	2,185
信託銀行業	8,780	6,016	4,360	4,224	1,836	2,762	1,779
	(19.8%)	(21.6%)	(19.1%)	(20.9%)	(13.9%)	(15.6%)	(12.6%)
貸付金利息	3,348	1,330	1,079	741	457	590	255
信託報酬	209	249	308	300	243	338	360
国債等運用収益	4,935	4,342	2,657	3,134	1,121	1,808	1,145
不動産賃貸業	1,091	1,034	930	818	616	819	660
	(2.5%)	(3.7%)	(4.1%)	(4.0%)	(4.7%)	(4.7%)	(4.7%)
営業収益合計	44,299	27,868	22,848	20,229	13,216	17,675	14,142
営業収益(除く品貸料)	32,731	22,095	19,037	17,082	10,945	14,718	11,905

貸付金の状況

単位：百万円

		2008年度 通期	2009年度 通期	2010年度 通期	2011年度 通期	2012年度 3Q累計	2012年度 通期	2013年度 3Q累計
貸借取引貸付金	平均残高	336,324	324,205	293,429	218,059	190,659	214,164	462,923
	期末残高	244,306	328,755	305,083	241,035	185,293	502,322	525,223
公社債および一般貸付金	平均残高	51,887	46,863	45,850	50,893	57,952	55,865	145,647
	期末残高	53,141	51,448	39,782	96,488	40,606	122,011	174,191
うち一般信用ファイナンス	平均残高	14,282	17,173	18,405	20,330	17,740	18,472	34,925
	期末残高	18,714	20,944	18,143	25,727	21,325	34,380	31,163
買現先勘定	平均残高	88	302	0	0	0	0	0
	期末残高	0	0	0	0	0	0	0
信託銀行貸付金	平均残高	410,822	215,308	303,778	141,310	102,555	101,094	86,288
	期末残高	191,122	260,862	211,527	98,260	99,334	78,641	63,870
その他	平均残高	7,749	14,500	14,423	12,530	13,076	13,213	20,755
	期末残高	14,500	14,500	12,500	18,000	29,500	29,500	29,500
合 計	平均残高	806,872	601,180	657,481	422,793	364,243	384,338	715,615
	期末残高	503,070	655,567	568,893	453,784	354,734	732,475	792,785
貸借取引貸付有価証券	平均残高	396,181	361,388	228,050	184,698	173,083	183,013	177,025
	期末残高	459,098	306,394	196,442	259,058	235,484	216,206	222,992

制度信用取引残高と貸借取引残高



会計方針の変更（有価証券勘定）

■ 貸付有価証券等の計上方法の変更

- 貸付有価証券等の有価証券勘定の貸借対照表の資産・負債への両建計上を取りやめ
(当第2四半期より)
- 大証金との合併に伴い、会計処理方法の統一化を図ることを目的に検討した結果、企業間の財務諸表の比較可能性の観点から決定
- 当該会計方針の変更は遡及適用
- 損益、利益剰余金への影響なし

【遡及適用による影響】

連結総資産

単位：百万円

	適用前	適用後	比較
2013年3月末	4,175,537	3,433,456	▲742,081
2013年12月末	4,439,230	3,690,711	▲748,518

当社(単体)のバランスシートの特徴

資産の特徴

(1) 貸付金の変動

貸借取引貸付はオーバーナイトの貸付であるため、貸付残高は日々変動

(2) 機動的な資金調達のための国債保有

短期金融市場で機動的に資金調達するため、一定程度の国債を保有

主な資産	13年12月期	
◆コールローン	20,000	
◆貸付金	728,914	貸借取引貸付金 一般信用ファイナンス 公社債・一般貸付金
◆有価証券	301,031	残存1年以下の国債
◆借入有価証券代り金	1,120,250	債券貸借取引の差入担保金 貸借借株の差入担保金
◆投資有価証券	765,418	主に残存1年以上の国債

負債の特徴

(1) 資金調達量の変動

貸借取引貸付の資金需要の変動が大きく、日々変動する要資金調達額に機動的に応じる必要がある。

(2) マーケット依存

銀行とは異なり預金がないため資金調達はマーケットに依存しており、資金調達構造が安定的でない。

(3) 低利の調達

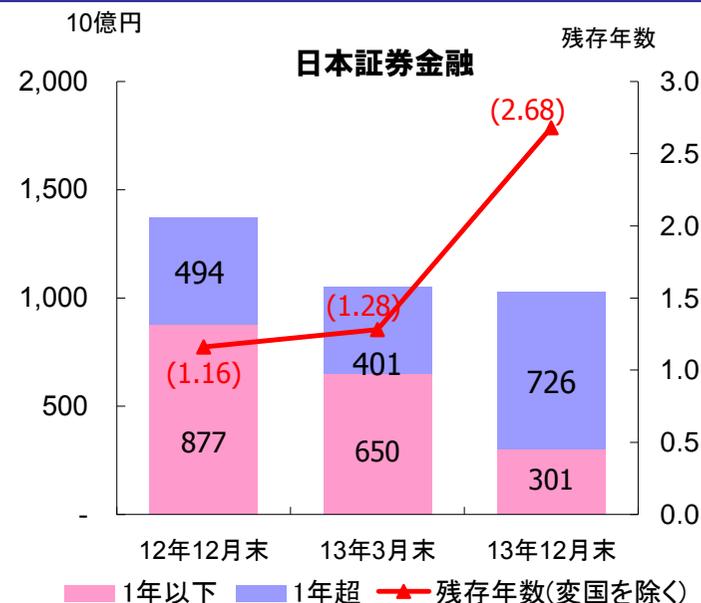
証券市場に安定的・機動的に資金供給するため、低利で資金調達する必要がある。

主な負債	13年12月期		単位:百万円
◆コールマネー	1,069,800		
◆短期借入金	349,640	銀行借入金 日本銀行オペレーション	
◆貸付有価証券代り金	1,093,204	債券貸借取引の受入担保金 貸借借株の受入担保金	
◆長期借入金	3,000	金融機関借入金	
純資産	126,759		

保有国債残高の状況

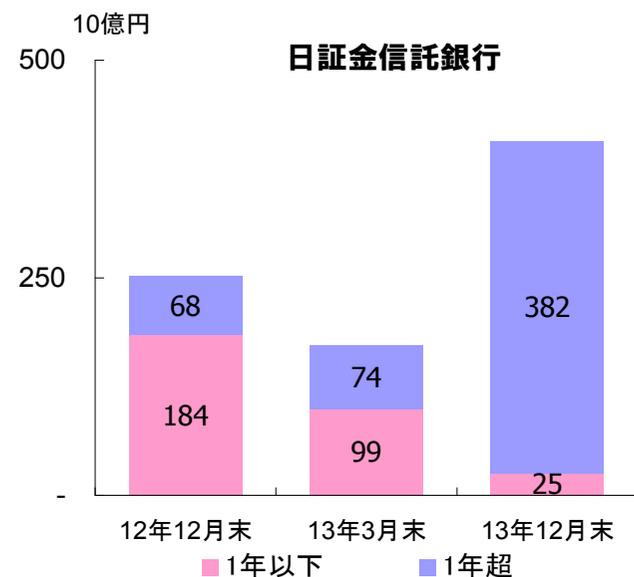
単位: 百万円

日本証券金融	12年12月末	13年3月末	13年12月末
国債残高	1,371,132	1,050,772	1,026,797
1年以下	877,116	650,205	301,031
1年超	494,015	400,567	725,766
(うち15年変動利付国債)	153,196	151,912	150,476
その他有価証券評価差額金	4,769	6,783	7,155
残存年数(変国を除く)	(1.16)	(1.28)	(2.68)

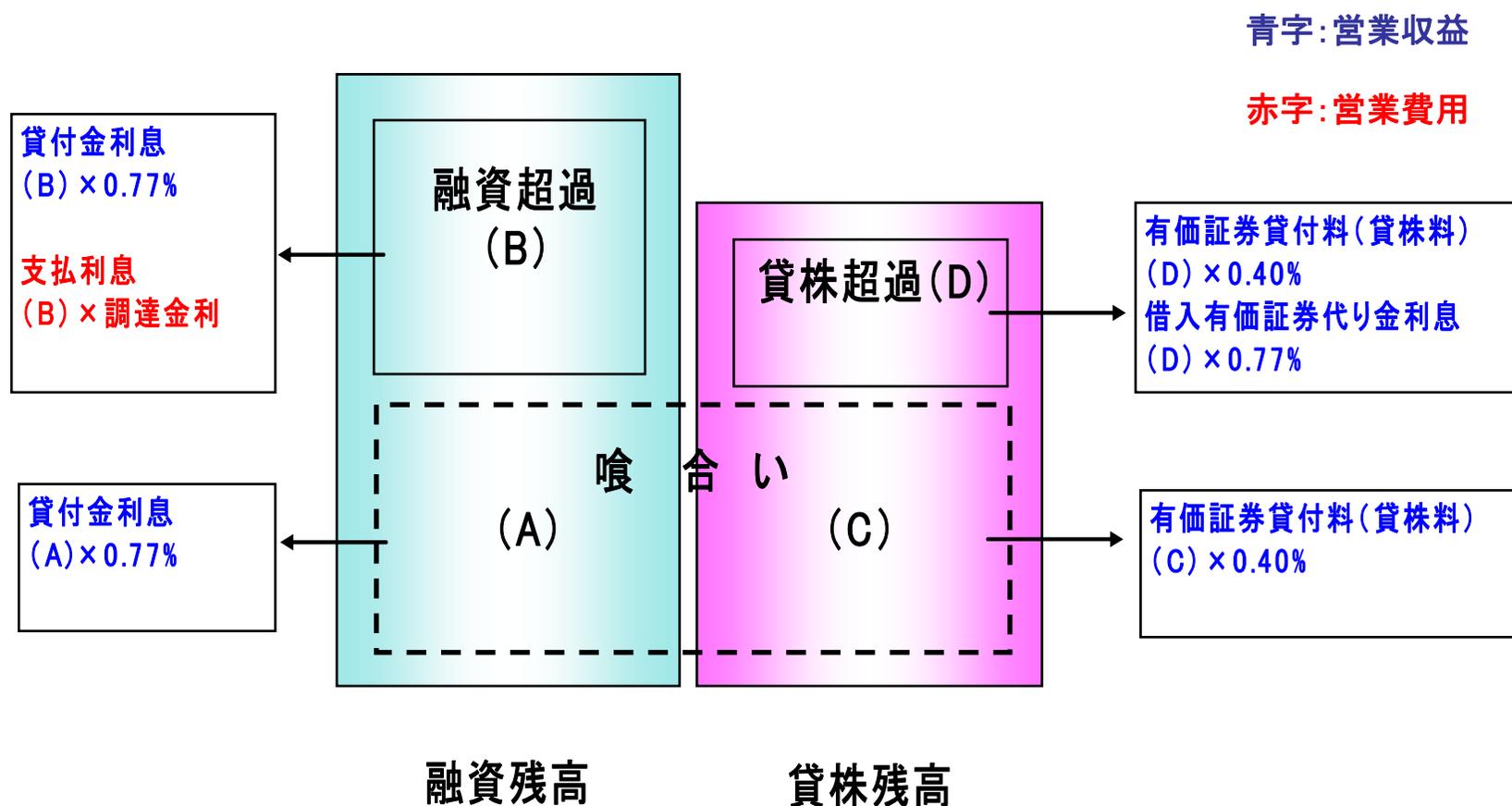


単位: 百万円

日証金信託銀行	12年12月末	13年3月末	13年12月末
国債残高	251,691	172,968	407,410
1年以下	183,930	99,285	25,178
1年超	67,761	73,682	382,231
(うち15年変動利付国債)	39,901	39,903	39,912
その他有価証券評価差額金	▲695	698	675

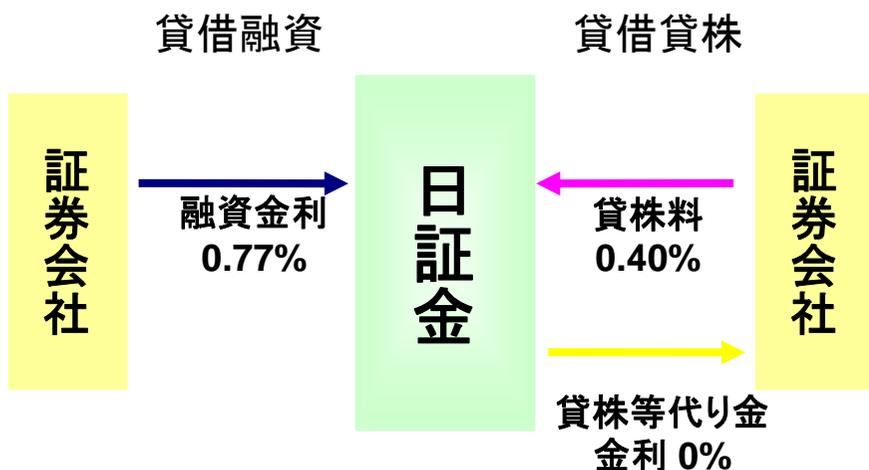


貸借取引の収益構造



- ◆ このほか、貸株超過銘柄の一部に品貸料(逆日歩)が営業収益(有価証券貸付料)として発生するが、同額が営業費用(有価証券借入料)として計上され、当社の利益には影響しない。

貸借取引金利について

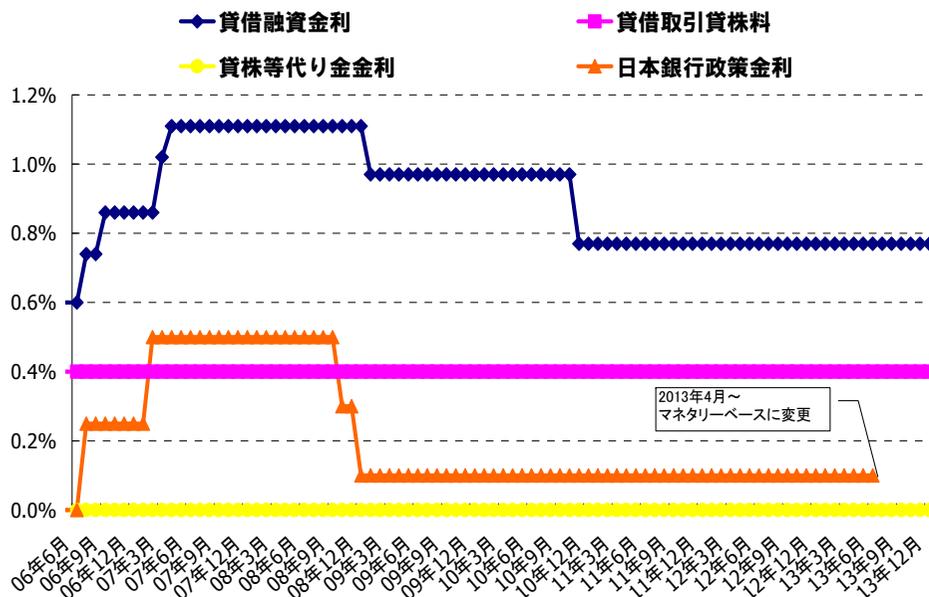


日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールレートO/N: **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールレートO/N: **0.50%**
- 2008年10月無担保コールレートO/N: **0.30%**(▲0.20%)
- 2008年12月無担保コールレートO/N: **0.10%**(▲0.20%)
- 2010年10月無担保コールレートO/N: **0~0.10%**
(▲0.10~0%)
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更

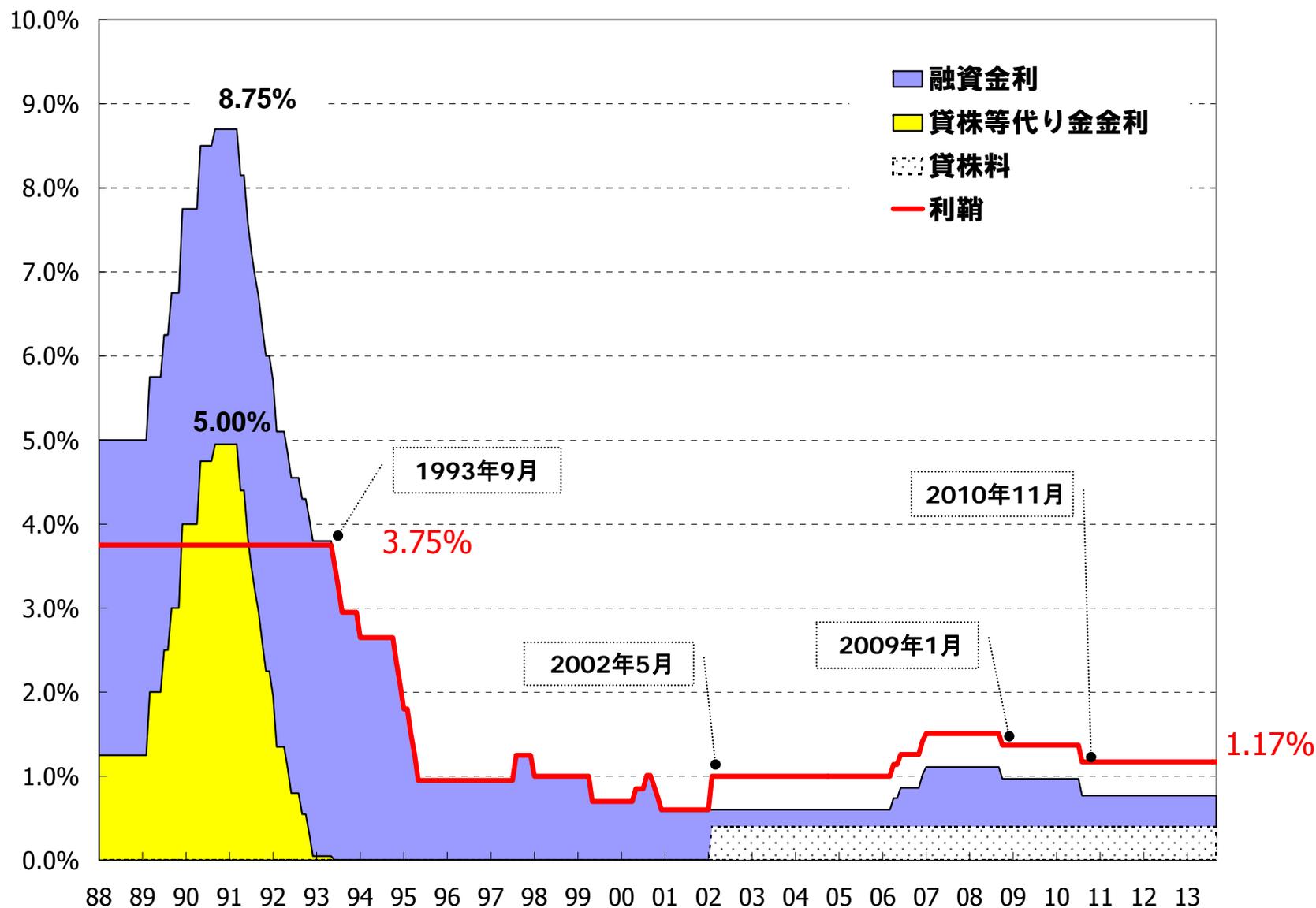
貸借取引融資金利の変更

- 2006年 7月27日約定 **0.74%**(+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 **0.86%**(+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%**(+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%**(+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%**(▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%**(▲0.20%)



◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

貸借取引の金利の推移



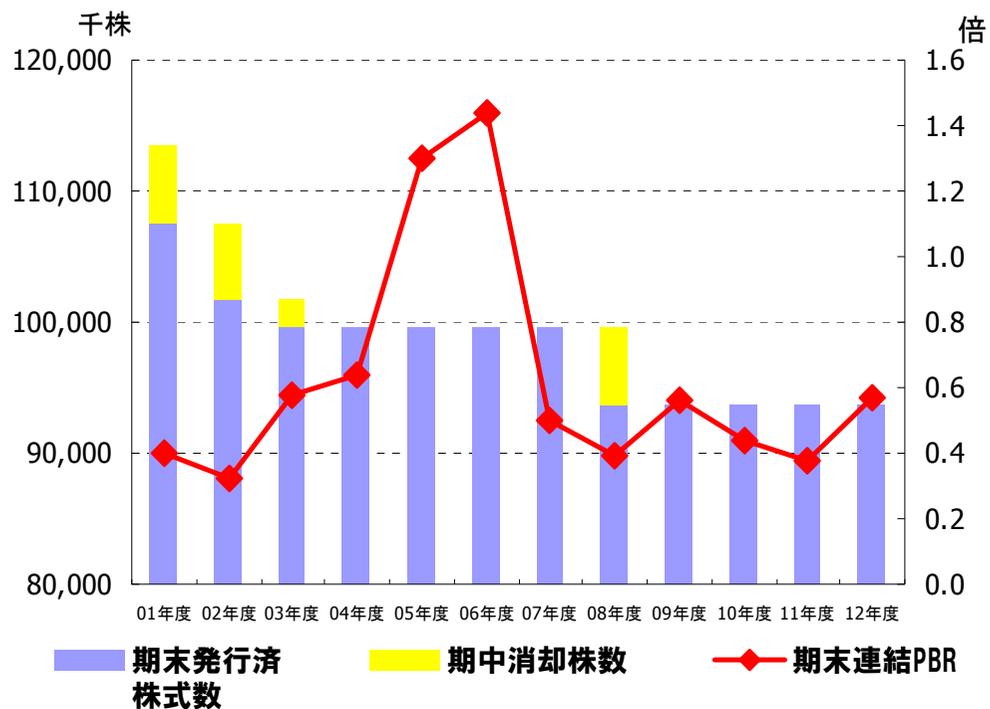
自己株式の取得状況

	開始	終了	株数 株	金額 百万円	消却 株	発行済株式数 株
2008年度	2008/4/1	2008/4/18	4,312,800	2,999		99,704,000
	2008/5/15	2008/6/11	978,900	999		99,704,000
	2008/6/27	2008/7/25	1,000,000	881		99,704,000
	2008/9/24				6,004,000	93,700,000
			6,291,700	4,881		

発行済株式数および消却株数の推移

単位:千株

	期末発行済 株式数	期中消却株数
01年度	107,509	5,965
02年度	101,810	5,699
03年度	99,704	2,106
04年度	99,704	—
05年度	99,704	—
06年度	99,704	—
07年度	99,704	—
08年度	93,700	6,004
09年度	93,700	-
10年度	93,700	-
11年度	93,700	-
12年度	93,700	-



第三次中期経営計画(2012年度～2014年度)の骨子

経営方針

- 揺るぎない社会的信頼の確立
- 強固な自己資本の維持と株主への長期安定的な利益還元
- 堅固な収益基盤の確立
- 組織・業務運営の効率化

事業戦略

- 貸借取引の利便性向上
- 一般信用ファイナンスの更なる拡大
- 金融商品取引業者等の多様な資金ニーズへの対応
- 有価証券貸借業務の拡大
- 証券関連サービスの拡充

経営基盤の強化

- 経営管理体制の実効性向上
- 営業体制の強化
- 組織・業務運営の効率化
- 金融・証券教育の支援および情報発信の強化

日証金信託銀行（貸出金・有価証券残高）

●貸出金の業種別残高

単位：百万円

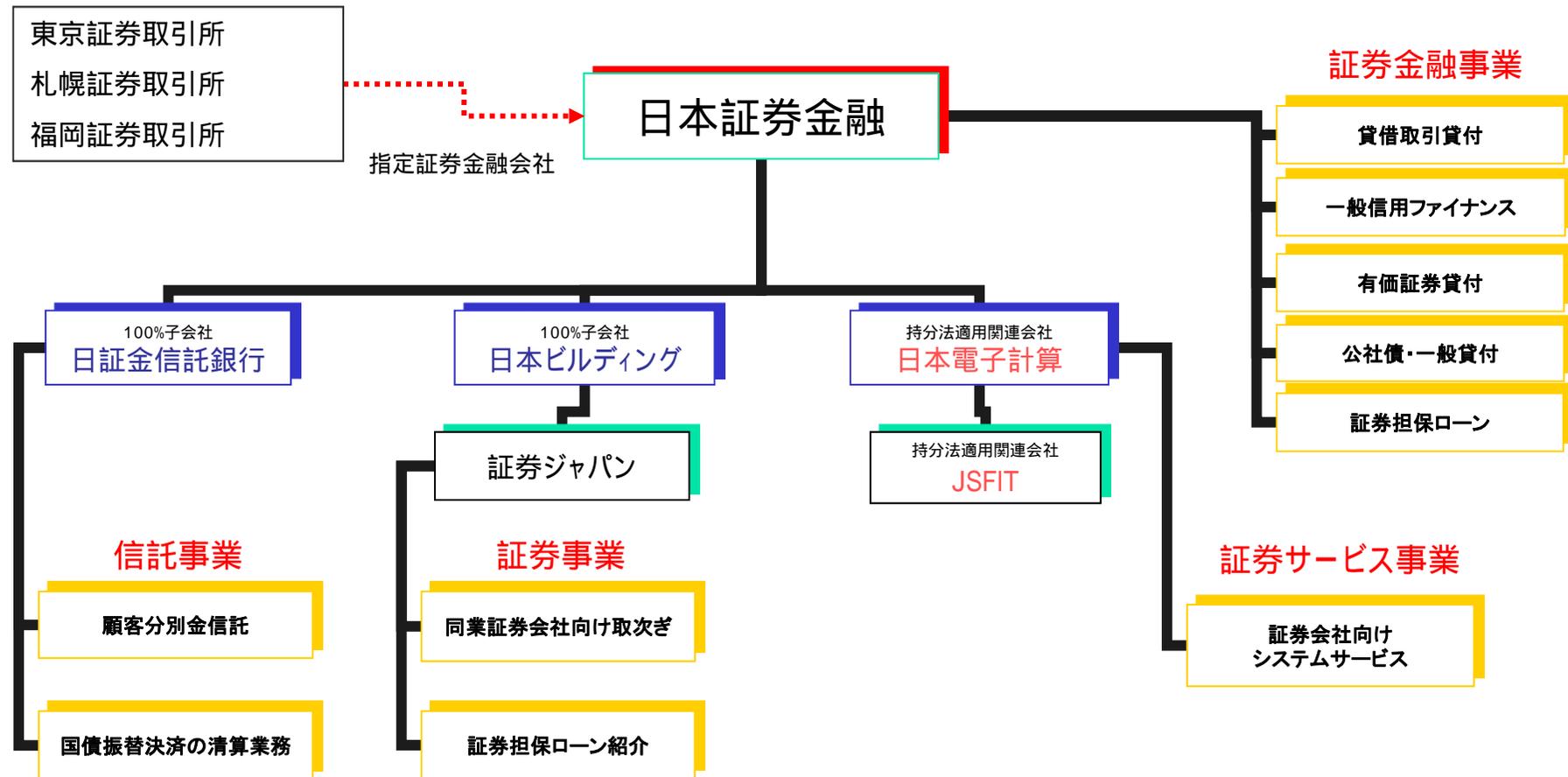
	13年3月末		13年9月末		13年12月末	
	貸出金 残高	割合	貸出金 残高	割合	貸出金 残高	割合
製造業	23,386	29.4%	20,828	31.7%	17,011	26.2%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	288	0.4%	240	0.4%	240	0.4%
建設業	692	0.9%	468	0.7%	367	0.6%
電気・ガス等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	2,099	2.6%	640	1.0%	640	1.0%
運輸業	9,566	12.0%	8,497	12.9%	7,637	11.8%
卸売業	5,101	6.4%	4,400	6.7%	4,400	6.8%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	8,568	10.8%	7,035	10.7%	5,034	7.8%
不動産業	9,928	12.5%	9,211	14.0%	9,147	14.1%
サービス業	3,009	3.8%	1,602	2.4%	1,601	2.5%
中央政府（政府 保証を含む）	16,800	21.2%	12,800	19.5%	18,800	29.0%
合計	79,440		65,723		64,880	

●保有有価証券の内訳

単位：百万円

	13年3月 末	13年9月 末	13年12 月末	備考
	国債	172,968	375,273	
1年以下	99,285	20,001	25,178	
1年超	73,682	355,272	382,231	うち変動利付国債 39,912百万円
地方債	80,188	80,524	83,474	
社債	159,200	152,318	148,226	主に政府保証債
株式	4	4	4	
その他の 証券	204	202	202	
CDO	0	0	0	11年4月売却済
その他	204	202	202	
合計	412,565	608,322	639,317	

日証金グループの証券関連業務



注意事項

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。